

# 経済産業公報

## 平成28年9月分 主要目次

(第18507号～第18526号)

### 輸入発表

- 第8号 平成28年度「あじ」の輸入割当て(6日)
- 第9号 平成28年度「いわし」の輸入割当て(6日)
- 第10号 平成28年度「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当て(6日)
- 第11号 平成28年度「さば」の輸入割当て(29日)

### 輸出注意事項

- 第18号 「アメリカ合衆国向け冷凍のあさり、はまぐり及びいがいの輸出承認について」の一部改正(23日)

### 関税割当公表

- 第86号 平成28年度下期のとうもろこし(コンスターチ用)の関税割当て(9日)
- 第87号 平成28年度下期の麦芽の関税割当て(9日)
- 第88号 平成28年度下期の雑豆の関税割当て(9日)
- 第89号 平成28年度下期のでん粉等の関税割当て(9日)
- 第76号の3 平成28年度の落花生(非バージニア・タイプ)の関税割当て(第2次公表)(26日)

### 大臣官房

- 平成29年度経済産業政策の重点(13日)
- 平成29年度経済産業省概算要求のポイント(13日)
- 平成29年度主な機構・定員要求内容について(15日)

### 経済産業政策局

- 平成28年企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査集計結果の概要等を取りまとめました(16日)
- 平成29年度経済産業省関係財政投融资要求(20日)

- 平成29年度税制改正に関する経済産業省要望【概要】(23日)
- 第四次産業革命に向けた横断的制度研究会報告書を取りまとめました(28日)

### 調査統計グループ

- 7月の商業動態統計速報(2日)
- 経済産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(2日)
- 7月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(6日)
- 7月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(7日)
- 7月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(7日)
- 7月の生産動態統計速報(金属製品工業)(7日)
- 7月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(7日)
- 7月の生産動態統計速報(電気機械工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- 7月の生産動態統計速報(化学工業)(9日)
- 7月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(12日)
- 7月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(12日)
- 7月の生産動態統計速報(繊維工業)(12日)
- 7月の生産動態統計速報(その他の工業)(12日)
- 7月の生産動態統計速報(鉱業)(12日)
- 7月の鉱工業生産動向(確報)(27日)

### 通商政策局

- 松村経済産業副大臣がTICAD VIに出張しました(2日)
- 世耕経済産業大臣がロシア連邦に出張しました(12日)
- ロシア連邦経済発展省と中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書に署名しました(15日)
- 世耕経済産業大臣がタイ・ベトナムへ出張しました(27日)

### 貿易経済協力局

- 関税割当証明書失効について(2日)
- 輸出許可証の無効通知(8日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発券(14日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年8月申請受付分)(21日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年8月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年8月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年8月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年8月申請受付分)(21日)
- 「平成28年度の皮革及び革靴の関税割当てについて」の一部改正(27日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月分)(28日)

- 韓国産干しりのり(需要者割当て再配分)について(30日)
- 韓国産無糖の味付けのり(需要者割当て再配分)について(30日)
- 韓国産のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)(需要者割当て再配分)について(30日)

## 産業技術環境局

- 標準報告書(TR)の公表(1日)
- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成28年8月分)(1日)
- 産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画として東京大学協創プラットフォーム開発㈱の計画を認定しました(5日)
- 小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業計画を認定しました(5日)
- 標準・特許のお悩みにワンストップで対応します～知財と標準を事業に活かす!～(5日)
- 「今後の計量行政の在り方一次なる10年に向けて」(案)(計量行政審議会答申(案))に対する意見募集要項について(15日)
- 平成29年度産業技術関係予算概算要求の概要(16日)

## 製造産業局

- 「水銀使用製品の適正分別・排出の確保のための表示等情報提供に関するガイドライン」を取りまとめました(28日)
- 適正な象牙取引の推進に関する官民協議会報告書一象牙の取引に係る現状と今後の取組み～を取りまとめました(29日)

## 商務情報政策局

- 【LPガス】石川県内で一酸化炭素中毒の疑いのある事故(軽症1名)が発生しました(1日)
- 山形県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(1日)
- 【都市ガス】大阪府内で一酸化炭素中毒事故(軽症1名)が発生しました(5日)
- 高齢者等向けの外出支援サービスに係る道路運送法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(7日)

- 「攻めのIT経営中小企業百選」の募集を開始します!(7日)
- 【都市ガス】兵庫県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(7日)
- 「ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領(内規)」の制定に対する意見の募集について(8日)
- 「遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるGILSP遺伝子組換え微生物(告示)」の一部改正について(案)に対する意見の募集について(9日)
- 「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の改正案に対する意見公募について(9日)
- 「第10回キッズデザイン賞」が発表されました(12日)
- 【LPガス】福岡県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(12日)
- 【LPガス】北海道内でガス漏えい爆発事故(人的被害なし)が発生しました(13日)
- 【都市ガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(20日)
- 第2回「日本ミャンマー流通政策対話」を開催しました(21日)
- 平成28年8月に山形県内で発生した火災事故の報告を取り下げました(21日)
- 我が国の優れたコンテンツ技術を開掘・評価する“Innovative Technologies 2016”の採択技術ならびに実用化技術大賞を決定しました(26日)
- 第5回「日本ベトナム流通・物流政策対話」を開催しました(27日)
- 【都市ガス】福島県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(27日)
- 株式会社セルメスタの産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(28日)
- 【都市ガス】兵庫県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(28日)

- 【LPガス】香川県内で一酸化炭素中毒の疑いのある事故(軽症5名)が発生しました(29日)
- 【LPガス】栃木県内で一酸化炭素中毒の疑いのある事故(軽症2名)が発生しました(30日)

## 資源エネルギー庁

- 第9回海洋立国推進功労者表彰受賞者を発表します(2日)
- 石油統計速報(平成28年7月分)(8日)
- 「ネガワット取引に関するガイドライン」を改定しました～スマートな節電を行える環境整備を進めます～(13日)
- 平成29年度資源・エネルギー関係概算要求の概要(14日)
- 小売電気事業者の登録を行いました(平成28年9月8日登録)(20日)
- 小売電気事業者の登録を行いました(平成28年9月13日登録)(28日)
- 「電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第三条第一項の規定による託送供給等約款の認可に係る審査基準案」に対する意見の募集について(29日)
- 表層型メタンハイドレート」の資源量の試算とその結果の検証を行いました(30日)

## 特許庁

- 標準・特許のお悩みにワンストップで対応します～知財と標準を事業に活かす!～(5日)
- 平成29年度知的財産政策関係概算要求等のポイント～第四次産業革命を視野に入れた、知財システムの確立及び知財活動に対する支援の強化～(21日)
- 農林水産業に係る知的財産の相談体制を強化します(30日)

## 中小企業庁

- 賃金の引上げに係る支援策について周知します(第2弾)(1日)
- 平成28年度予算「中小企業連携組織対策推進事業における中小企業活路開拓調査・実現化事業」(第4次締切分)の採択事業者を決定しました(1日)

- 経営革新等支援機関として新たに159機関を認定しました(7日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(7月調査)の調査結果を公表します(7日)
- 産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定をしました(第9回)～創業支援事業計画の認定自治体数が1,195市区町村となりました～(12日)
- 第4回中小企業協力に関する日露会合が開催されました～初の日露間での中小企業の民間セッションを実施～(13日)
- 平成28年中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を取りまとめました(13日)
- 平成29年度中小企業関係概算要求等の概要(15日)
- 井原大臣政務官がAPEC中小企業大臣会合等に出席しました(21日)
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」を発表しました(27日)

**経済産業局**

- 中国経済産業局管内経済動向(7月分)(15日)
- 最近の九州経済(7月分)(20日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(7月分)(21日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(7月分)(23日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(7月分)(26日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(7月分)(27日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(7月分)(28日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(7月分)(29日)

- 7月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(14日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(15日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(20日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(23日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 7月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 7月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 7月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 7月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- 7月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 7月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- 7月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- 7月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)

**内閣府**

- 8月の月例経済報告(1日)

**総務省**

- 7月の労働力調査(速報)(5日)
- 7月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(7日)
- 7月の全国消費者物価指数(12日)

**財務省**

- 7月中国国際収支状況(速報)(20日)
- 8月の東京税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 8月の大阪税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 8月の神戸税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月4日～9月10日〕(2日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月11日～9月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月18日～9月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月25日～10月1日〕(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔10月2日～10月8日〕(30日)

**日本銀行**

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成28年10月中において適用)(26日)

**その他**

- 貿易取引入門<sup>69</sup>(26日)

**人事異動**

- 経済産業省(7日)(13日)(26日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

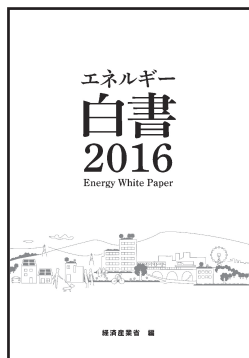
**消費者庁**

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(5日)(6日)(9日)(12日)(21日)(27日)(30日)

# 2016年版 エネルギー白書

経済産業省 編

## 国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説!



A4判 350頁  
 本体 3,000円+税  
 ISBN978-4-8065-2983-5

2014年から続く原油価格の下落は、昨今の世界のエネルギー情勢に大きな変化をもたらしています。原油価格の下落により、世界のエネルギー開発投資は減退しており、将来の需給逼迫要因となることが危惧されています。そのため、世界と協調した上流開発投資の促進や LNG 市場の確立に向けた取組の重要性が増しています。

また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、未来の新エネルギー社会実現に向けた取組である「福島新エネルギー社会構想」など福島復興の加速に取り組むとともに、更なる安全性向上の取組を進めるなど原子力政策に対する社会的信頼性を高めていくことが重要です。

さらに、2015年12月に合意されたパリ協定を踏まえ、気候変動問題を真に解決するため、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入拡大、新たなエネルギーシステムの構築に向けた投資の拡大に持続的に取り組み、CO2削減と経済成長の両立を実現するエネルギー政策が求められています。

本白書、第1部においては、以上のような、国内外のエネルギーを巡る状況を分析するとともに、課題解決に向けた取組について報告をしています。

また、例年同様、第2部では、国内外のエネルギー動向を掲載。第3部では、平成27年度に政府が講じた施策の概況について記述しております。国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説した一冊です。

### 主要目次

|  |   |
|--|---|
| 第1部 エネルギーを巡る状況と主な対策                                | 第2部 エネルギー動向                             |
| 第1章 原油安時代におけるエネルギー安全保障への寄与                         | 第1章 国内エネルギー動向                           |
| 第2章 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応とその教訓を踏まえた原子力政策のあり方 | 第2章 国際エネルギー動向                           |
| 第3章 パリ協定を踏まえたエネルギー政策の変革                            | 第3部 2015(平成27)年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況 |

## 発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884  
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます  
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索